別添1

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

平成31年1月22日

協議会名： 有田市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
中紀バス株式会社	有田市全域を運行するコミュニティバス運行（一部デマンド方式） A-1～A-3系統、B-1～B-3系統	市民アンケートを実施し、公共交通機関の利用状況や目的ごとの行先等の分析をおこなった。 通常の時刻表の配布に加え、地区ごとの簡易な時刻表を作成し、民生委員を通じて高齢世帯に配布した。	A	事業は計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B	公共交通空白地域の解消および交通手段の確保については目標が達成された。利用者数については17,186人という目標に対し、15,614人であり、計画に位置づけられた目標に届かなかった。	目標を達成することができず、利用者の減少傾向が強まっている。アンケートの分析結果等を踏まえて、路線を見直すなど、利便性の向上を図るとともに、より効果的な利用促進方法を検討する。

別添１－２

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成31年1月22日

協議会名：	有田市地域公共交通会議

評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維費国庫補助金

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	有田市は東西約１０km、南北約5km、総面積36.83㎢で中央部を流れる有田川が市域を南北に二分している。本市においては、従前より交通事業者により不採算バス路線を維持運営してきたが、利用客数の著しい減少による撤退を余儀なくされた。また、他の公共交通機関としては、JRが3駅あるが、いずれも河北地域に集中している。こうした現状をふまえ、市民生活の中で買い物や通院などの交通手段として、利便性に富み、かつ低運賃で乗車できるバスの運行が必要不可欠なものになっている。 　全国的な少子高齢化と同様、本市においても交通弱者といわれる高齢者数が増加傾向にあり、今後も高齢者のみの世帯や一人暮らしの世帯が増えてくるものと思われるため、出来るだけ交通空白地帯の解消が図られるとともに安定してサービスを提供し続けることができる採算性の高い交通システムを再構築することにより、高齢者による交通事故をなくし、マイカーなしでも通院や買い物が出来、快適に暮らせる地域づくりを目指す。